



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成30年1月26日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,996	1.2	15,130	8.8	9,326	6.5
29年3月期第3四半期	51,641	0.1	16,604	5.5	9,976	1.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,590百万円 (13.4%) 29年3月期第3四半期 14,619百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	42.17	
29年3月期第3四半期	44.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,214,547	286,186	8.4
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 272,504百万円 29年3月期 259,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期		4.50			
30年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,300	2.6	19,000	7.8	11,400	8.6	51.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	226,200,000 株	29年3月期	226,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	5,396,191 株	29年3月期	3,984,576 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	221,133,248 株	29年3月期3Q	224,755,987 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

3. 平成30年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	8
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	10
(4) 自己資本比率(国内基準)	11
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	11
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、3.(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第3半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)比6億44百万円減収の509億96百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨調達費用の増加などから、前第3四半期連結累計期間比8億29百万円増加し、358億66百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比14億74百万円減益の151億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比6億50百万円減益の93億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)比86億円増加し、3兆2,145億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比135億円増加し、2,861億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金の減少により、前連結会計年度末比18億円減少し、2兆7,716億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比251億円増加し、1兆7,858億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比4億円増加し、1兆1,004億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(通期)の業績予想につきましては、平成29年11月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	165,383	214,945
コールローン及び買入手形	86,685	1,130
買入金銭債権	1,606	1,901
商品有価証券	353	315
有価証券	1,099,988	1,100,446
貸出金	1,760,619	1,785,818
外国為替	4,887	2,989
リース債権及びリース投資資産	28,001	27,613
その他資産	25,119	43,617
有形固定資産	33,423	33,233
無形固定資産	3,184	3,184
退職給付に係る資産	6,495	6,459
繰延税金資産	146	1
支払承諾見返	7,325	8,253
貸倒引当金	△17,292	△15,363
資産の部合計	3,205,929	3,214,547
負債の部		
預金	2,671,687	2,624,061
譲渡性預金	101,757	147,550
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,244
債券貸借取引受入担保金	34,270	40,751
借入金	34,813	33,693
外国為替	480	11
社債	10,000	-
その他負債	20,168	20,496
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	69	41
退職給付に係る負債	5,380	5,392
役員退職慰労引当金	513	430
睡眠預金払戻損失引当金	543	560
偶発損失引当金	920	814
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	21,814
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,797
支払承諾	7,325	8,253
負債の部合計	2,933,244	2,928,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	155,461
自己株式	△2,814	△3,894
株主資本合計	184,956	191,253
その他有価証券評価差額金	72,139	78,006
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,461
土地再評価差額金	5,326	5,283
退職給付に係る調整累計額	76	423
その他の包括利益累計額合計	74,897	81,251
非支配株主持分	12,831	13,682
純資産の部合計	272,685	286,186
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,214,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	51,641	50,996
資金運用収益	30,860	30,120
(うち貸出金利息)	19,586	18,555
(うち有価証券利息配当金)	10,801	11,079
役務取引等収益	6,741	6,411
その他業務収益	10,618	10,980
その他経常収益	3,421	3,484
経常費用	35,036	35,866
資金調達費用	2,266	2,923
(うち預金利息)	426	518
役務取引等費用	1,170	1,149
その他業務費用	9,011	9,460
営業経費	22,314	21,733
その他経常費用	273	599
経常利益	16,604	15,130
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,561	171
固定資産処分損	69	35
減損損失	1,044	135
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税金等調整前四半期純利益	15,044	15,028
法人税等	4,536	5,196
四半期純利益	10,508	9,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	531	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,976	9,326

② 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,508	9,831
その他の包括利益	4,111	6,758
その他有価証券評価差額金	3,145	6,220
繰延ヘッジ損益	522	182
退職給付に係る調整額	443	355
四半期包括利益	14,619	16,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,833	15,723
非支配株主に係る四半期包括利益	786	866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

3. 平成30年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第3四半期の損益状況について、コア業務純益は、マイナス金利政策が継続される中、資金利益が減益となったことなどから、前年同期比8億6百万円減益の120億73百万円となりました。

経常利益及び四半期純利益は、上記の要因に加え、有価証券関係損益が減益となったことなどから、それぞれ同14億62百万円、同6億66百万円減益の139億66百万円、90億26百万円となりました。

なお、平成30年3月期通期業績予想に対する進捗率はほぼ順調に推移しております。

	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成30年3月期 通期業績予想
経常収益	39,770	40,619	△ 849	52,000 (76.4%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	32,125	33,451	△ 1,326	
資金利益	27,202	28,609	△ 1,407	
役務取引等利益	4,355	4,727	△ 372	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	568	114	453	
経費(臨時処理分を除く)	20,052	20,571	△ 519	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,833	13,203	△ 1,369	
コア業務純益	12,073	12,880	△ 806	16,700 (72.2%)
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,275	—	△ 1,275	
業務純益	13,109	13,203	△ 94	
うち国債等債券関係損益②	△ 239	323	△ 562	
臨時損益	857	2,225	△ 1,368	
不良債権処理額③	1,680	142	1,538	
個別貸倒引当金繰入額	1,679	—	1,679	
偶発損失引当金繰入額	△ 105	16	△ 122	
その他の債権売却損等	106	125	△ 18	
貸倒引当金戻入益④	—	56	△ 56	
償却債権取立益⑤	871	617	253	
株式等関係損益⑥	1,909	2,103	△ 194	
その他の臨時損益	△ 242	△ 409	166	
経常利益	13,966	15,428	△ 1,462	17,500 (79.8%)
特別損益	△ 101	△ 1,559	1,458	
四半期純利益	9,026	9,693	△ 666	11,100 (81.3%)
有価証券関係損益(②+⑥)	1,669	2,426	△ 756	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	△ 466	△ 532	66	

(注) 1. 平成30年3月期通期業績予想は、平成29年11月10日公表数値です。

2. 前第3四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△79百万円)と個別貸倒引当金繰入額(23百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(56百万円)として計上しております。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成28年12月末)比で、個人預金が417億円増加したものの、法人預金が同444億円減少したことから、全体では同26億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
預 金 (A)	26,286	101	△ 476	26,185	26,763
譲渡性預金 (B)	1,509	△ 127	457	1,636	1,051
総 預 金 (A)+(B)	27,795	△ 26	△ 18	27,821	27,814
うち個人預金	18,328	417	471	17,911	17,856
うち法人預金	7,304	△ 444	△ 341	7,748	7,645
うち公金預金	1,999	0	47	1,998	1,951

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人年金保険等がお客さまの幅広いニーズに対応したことから前年同期比58億円増加しましたが、投資信託が同106億円減少したことから、同21億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
公 共 債	380	26	0	353	379
投 資 信 託	892	△ 106	△ 63	999	956
個人年金保険等	2,077	58	55	2,018	2,021
合 計	3,350	△ 21	△ 7	3,372	3,357

③ 貸出金の残高

貸出金の残高は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめとして幅広い分野へ積極的な資金供給に努めたことなどから、一般貸出金が前年同期比304億円増加したほか、地方公共団体等向けも同307億円増加したことから、同612億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
貸出金(末残)	17,860	612	256	17,247	17,604
一 般 貸 出	13,149	304	231	12,845	12,918
地 公 体 等	1,831	307	19	1,523	1,811
個人ローン	2,878	0	4	2,878	2,874
うち住宅ローン	2,650	△ 16	△ 2	2,666	2,653

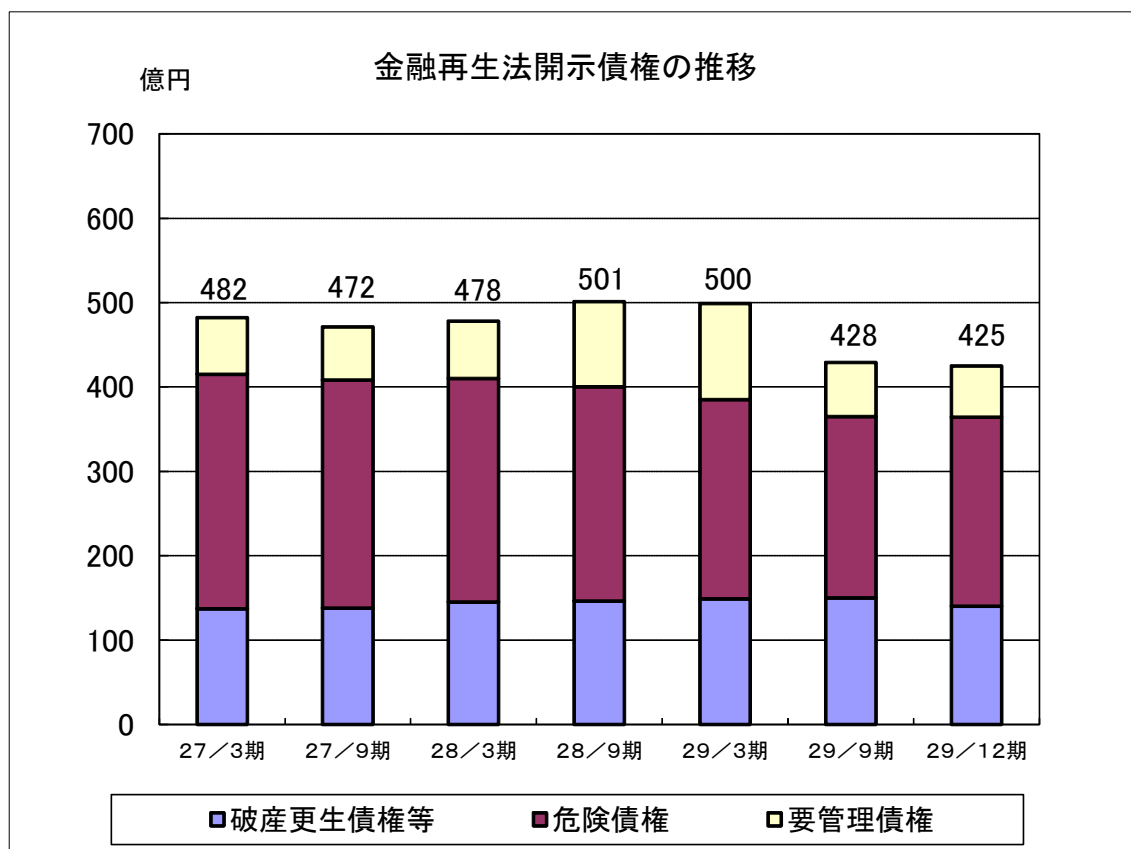
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比72億円減少し、425億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.49ポイント低下し、2.35%となりました。

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末		平成29年3月末	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	△ 1	△ 10	141	149	141	149
危険債権	224	△ 26	△ 12	250	236	250	236
要管理債権	61	△ 45	△ 53	106	114	106	114
開示債権合計	425	△ 72	△ 75	497	500	497	500
正常債権	17,686	707	362	16,979	17,324	16,979	17,324
総与信残高	18,111	636	288	17,476	17,824	17,476	17,824
総与信残高比	2.35%	△0.49%	△0.46%	2.84%	2.81%	2.84%	2.81%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、債券およびその他の有価証券の評価差額が減少しましたが、株式の評価差額が増加したことから、前年同期比115億円増加し、1,144億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
その他有価証券	1,144	115	89	1,029	1,055
株式	929	151	93	777	835
債券	154	△ 33	△ 15	188	170
その他	60	△ 3	11	63	49

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして幅広い分野へ積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比294億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同1.25ポイント低下しましたが、83.29%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
中小企業等貸出金残高	14,876	294	165	14,581	14,710
中小企業貸出金残高	11,997	293	160	11,703	11,836
個人ローン残高	2,878	0	4	2,878	2,874
中小企業等貸出金比率	83.29%	△ 1.25%	△ 0.27%	84.54%	83.56%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況を見ると、徳島県内については地方公共団体等向けを主因に前年同期比295億円増加しました。その他の地区についても、中小企業向け融資が順調に推移したことから、関西地区で同169億円、徳島県以外の中四国地区で同20億円、関東地区で同126億円、それぞれ増加しました。

貸出金全体では、同612億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
徳島県内	10,337	295	47	10,041	10,290
関西地区	3,847	169	119	3,678	3,727
徳島県以外の中四国地区	1,476	20	16	1,455	1,460
関東地区	2,198	126	72	2,071	2,126
合計	17,860	612	256	17,247	17,604

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比63億円減少し、1,052億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年12月末	28年12月末比	29年3月末比	平成28年12月末	平成29年3月末
信用保証協会付融資残高	1,052	△ 63	△ 35	1,116	1,088

以上